

令和7年度 第3回佐倉市行政評価懇話会

議事次第

日時：令和8年1月13日（火）14時00分～
場所：佐倉市役所1号館3階会議室

1. 開会

2. 議事

（1）基本施策評価に係る担当課質疑

- ①基本施策1－3 「高齢者福祉」
- ②基本施策1－4 「障害者福祉」

（2）基本施策評価に対する検証

（3）その他

3. 閉会

【配布資料】

- 資料1 基本施策評価シート「1－3 高齢者福祉」
- 資料2 基本施策評価シート「1－4 障害者福祉」
- 参考資料1 令和6年度 主要施策の成果の説明書（抄）
- 参考資料2 各成果指標の内容（高齢者福祉）
- 参考資料3 令和6年度障害者差別の解消・障害理解促進に係る取組内容（障害者福祉）

第5次佐倉市総合計画 中期基本計画 基本施策評価シート 《高齢者福祉》

				評価年度	令和6年度			
基本方針	1:ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	基本 施策名 3. 高齢者福祉	3. 高齢者福祉	取りまとめ推進課	高齢者福祉課			
				関係課	介護保険課			
8年後の目指す姿	全ての高齢者が、住み慣れた地域の中でいきいきと自分らしく暮らせる社会を目指します。	基本施策に係るコスト (千円)		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
現状と課題								
基本施策の評価	評価(A~E)		基本施策の総括・成果					
	B		成果指標のうち「地域包括支援センターの相談対応件数」「居宅介護支援事業所等の運営指導件数」については目標値を達成し、高齢者数が増加する中、介護や生活支援等に関する様々な相談の対応、支援を行つとともに、居宅介護支援事業所等の運営指導を適正に実施しました。また、成果指標「生きがい支援・介護予防等に取り組む住民団体への補助件数」について目標値には達しませんでしたが、このうちの地域介護予防活動支援事業補助金について、令和6年度からは屋外で活動する団体も対象として加えることで、介護予防のための体操会等を実施している団体の支援を行いました。また、成果指標「認知症高齢者声かけ訓練参加者数」については悪天候により参加者数が伸びず初期値以下となりましたが、例年どおり4回開催し認知症サポートー養成講座及び訓練を実施できたことから、認知症高齢者を温かく見守るために地域づくりに寄与することができました。 これらの成果指標の達成状況や事務事業評価における評価の状況から、概ね順調に各施策を推進できたものと評価します。					
新規又は重点的に行った取組 ※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入	・【R6新規】地域介護予防活動支援補助金について、補助対象の拡大(屋外での活動団体も追加)を行い、地域で介護予防のための体操会等を実施している団体の支援を行いました。 ・【R6新規】高齢者の生活支援、見守りを目的とした移動販売事業について、新たに民間事業者2社と連携し、販売場所のニーズ調査や地元との調整を行い、市内での開始の支援を行いました。 ・居宅介護支援事業所等の運営指導について、目標値を上回り実施することができました。	今後の改善策・方向性	令和6年度から8年度までを計画期間とする「第9期佐倉市高齢者福祉・介護計画」に基づき、「地域活動への参加の促進」「地域における包括的支援体制の整備・推進」「認知症にやさしい佐倉の推進」「介護保険制度の適正な運営」「介護人材の確保と業務効率化」の5つの重点施策を中心とし、高齢者福祉施策を推進してまいります。 認知症高齢者声かけ訓練の開催方法について、より多くの参加者を募れるよう、見直しを行います。	達成状況				
成果指標の進捗状況① ※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入	指標名	初期値 (2022年度)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	地域包括支援センターの相談対応件数	5,990件	目標値	6,170件	6,270件	6,360件	6,500件	
	高齢者福祉課		実績	6,259件				
目標値の考え方・根拠 目標値達成に向けての取組 ※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入	達成率	目標達成	A					
	・過去5年間の65歳以上の高齢者数の伸び率が7.8%であることから、現状値の7.8%増を上回る件数を目標値として設定 ・達成率 : (実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100							
目標値達成しなかった要因 目標値達成に向けての取組 ※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入	—	今後の改善策・方向性	達成状況					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
成果指標の進捗状況② 目標値の考え方・根拠 目標値達成に向けての取組 ※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入	指標名	初期値	目標値 80件	90件	91件	93件	95件	
	生きがい支援・介護予防等に取り組む住民団体への補助件数	実績		89件				
	高齢者福祉課	達成率		90.0%	B			
目標値の考え方・根拠 目標値達成に向けての取組 ※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入	・新型コロナウイルス感染症の影響で減少した団体数を再び増加させるため、現状値の約20%の増加を目指し、目標値を設定 ・達成率 : (実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100							
	・地域介護予防活動支援事業補助金について、これまで屋内で活動する団体のみを対象としておりましたが、令和6年度からは屋外で活動する団体も対象として加え、補助金を交付しました。							
目標値達成しなかった要因 成果指標の進捗状況③ 目標値の考え方・根拠 目標値達成に向けての取組 ※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入	・高齢者クラブ補助金の交付団体数が減少したことによるもので、就労する高齢者が増加する中、高齢者クラブの活動が縮小傾向にあることが要因と考えられます。	今後の改善策・方向性	達成状況					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
認知症高齢者声かけ訓練参加者数 目標値の考え方・根拠 目標値達成に向けての取組 ※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入	指標名	初期値	目標値 82人	80人	90人	100人	110人	
	認知症高齢者声かけ訓練参加者数	実績		77人				
	高齢者福祉課	達成率		初期値以下	D			
目標値の考え方・根拠 目標値達成に向けての取組 ※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入	・新型コロナウイルス感染症拡大以前の最大値である「110人(平成30年度実績値)」を目標値として設定 ・達成率 : (実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100							
	・市及び各地域包括支援センターにおいて、自治会や地区社会福祉協議会等に、認知症高齢者声かけ訓練の開催の呼びかけを行いました。 ・令和6年度は4回開催し、77人の参加がありました。							
目標値を達成しなかった要因	・開催数はR4・R5共にと変わりませんでしたが、悪天候であったことから参加者数が伸びませんでした。	今後の改善策・方向性	訓練の開催方法について簡素化を図り、より多くの参加者を募れるよう、見直しを行います。					

成果指標の進捗状況④	指標名	初期値		達成状況			
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	居宅介護支援事業所等の運営指導件数	18件	目標値	20件	20件	20件	20件
			実績	21件			
	介護保険課		達成率	目標達成	A		
目標値の考え方・根拠	<p>・市が指定する居宅介護支援事業所と介護サービス事業所を合わせた約120か所について、指定期間である6年間のうち1回は運営指導を行うことを目指し、目標値を設定</p> <p>・達成率：（実績値-初期値） / （目標値-初期値） × 100</p>						
目標値達成に向けての取組	<p>スケジュールを例年より早め、9月から3月にかけて居宅介護支援事業所8件、地域密着型サービス事業所13件の運営指導を行いました。</p> <p>※近年新規に取り組んだものは 【R6新規】のように記入</p>						
目標値を達成しなかった要因	—		今後の改善策・方向性	上半期から実施できるよう予定を組み、予定外の事態にもスケジュール調整可能とします。			

■施策内の事務事業の評価

第5次佐倉市総合計画 中期基本計画 基本施策評価シート 《障害者福祉》

基本方針	1:ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	基本施策名 4. 障害者福祉	評価年度		令和6年度																																		
			取りまとめ推進課		障害者福祉																																		
			関係課		—																																		
8年後の目指す姿	障害児・者への理解を深めるための啓発、広報活動などを推進し、障害のあるなしに関わらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し、認め合い、支え合う社会を目指します。	基本施策に係るコスト(千円)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度																																	
現状と課題	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害に対する理解がまだ進んでいない実情があります。 ・障害者数の増加や、高齢化及び医療の進展等による障害の重度化・重複化が見られます。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害を理由とする差別の解消や、障害に対する理解の促進を図ることが必要です。 ・障害特性等に配慮したきめ細かい支援・取組に加え、障害の重度化・高度化に対応した、障害福祉サービスの充実や人材の確保・養成が必要です。 	268,931																																					
基本施策の評価	<p>評価(A～E)</p> <p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児・者への理解を深めるための事業を継続的に実施し、イベント参加者数の目標は達成することができた。一方で、参加者に偏りが見られ、特に若年層への啓発・広報活動が課題である。 ・障害者相談支援事業者と連携しながら、地域移行を希望する障害者の現状やニーズ等の把握を行い、グループホームへの入居等、適切な障害福祉サービスの提供に係る調整を行った。 	基本施策の総括・成果																																					
新規又は重点的に行った取組 ※近年新規に取り組んだものは【R6新規】のように記入	・[R6新規]イベント内でVR機器を使用した発達障害の特性を体験するブースを設置した。	今後の改善策・方向性	・より多くの方に障害理解促進に関する取り組みへ参加していただけるよう、多人数が参加する大規模イベントへのブース出展を検討する。 ・令和7年1月に策定した「佐倉市地域生活支援拠点等の整備のためのガイドライン」に沿って、支援者の協力体制の確保を進めるとともに、事業者間の連携強化を進めます。																																				
成果指標の進捗状況①	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">初期値 (2022年度)</th> <th rowspan="2">481人</th> <th colspan="4">達成状況</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害理解促進に係るイベントの参加者数</td> <td></td> <td></td> <td>515人</td> <td>550人</td> <td>590人</td> <td>630人</td> </tr> <tr> <td>障害福祉課</td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>740人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成率</td> <td>目標達成</td> <td>A</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名	初期値 (2022年度)	481人	達成状況				目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	障害理解促進に係るイベントの参加者数			515人	550人	590人	630人	障害福祉課			実績	740人						達成率	目標達成	A						
指標名	初期値 (2022年度)				481人	達成状況																																	
		目標値	令和6年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度																																
障害理解促進に係るイベントの参加者数			515人	550人	590人	630人																																	
障害福祉課			実績	740人																																			
			達成率	目標達成	A																																		
目標値の考え方・根拠	・千葉県障害者計画や佐倉市障害者計画、さらには市の現状値を鑑み、さらなる障害理解の促進が必要と考え、令和4年度の現状値から毎年度7%の増加を目指し、目標値を設定 ・達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100																																						
目標値達成に向けての取組 ※近年新規に取り組んだものは【R6新規】のように記入	令和4年度から開催する「パラスポーツと心のフェスティバル」内でパラリンピック出場選手の講演やVR機器を活用した障害の疑似体験ブースの設置など新たな取り組みを実施しました。																																						
目標値を達成しなかった要因	—	今後の改善策・方向性	より多くの方に障害理解促進に関する取り組みへ参加していただけるよう、多人数が参加する大規模イベントへのブース出展を検討してまいります。																																				
成果指標の進捗状況②	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">初期値</th> <th rowspan="2">2人</th> <th colspan="4">達成状況</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(施設入所等からの)地域移行者数</td> <td></td> <td></td> <td>4人</td> <td>7人(累計)</td> <td>10人(累計)</td> <td>13人(累計)</td> </tr> <tr> <td>障害福祉課</td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>4人(累計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成率</td> <td>目標達成</td> <td>A</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名	初期値	2人	達成状況				目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	(施設入所等からの)地域移行者数			4人	7人(累計)	10人(累計)	13人(累計)	障害福祉課			実績	4人(累計)						達成率	目標達成	A						
指標名	初期値				2人	達成状況																																	
		目標値	令和6年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度																																
(施設入所等からの)地域移行者数			4人	7人(累計)	10人(累計)	13人(累計)																																	
障害福祉課			実績	4人(累計)																																			
			達成率	目標達成	A																																		
目標値の考え方・根拠	・国の基本指針に基づき、令和4年度末時点の施設入所者数(122人)に、地域移行率6%(8人)及び未達成割合4%(5人)を乗じた合計人数(13人)を目指し、目標値を設定 ・達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100																																						
目標値達成に向けての取組 ※近年新規に取り組んだものは【R6新規】のように記入	障害者相談支援事業者と連携を図りながら、地域移行を希望する障害者の現状やニーズ等の把握を行い、グループホームへの入居等、適切な障害福祉サービスの提供に係る調整を行った。																																						
目標値を達成しなかった要因	—	今後の改善策・方向性	令和6年4月の改正障害者総合支援法により新設された、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制である「地域生活支援拠点等の整備」に取り組み、地域移行を促進してまいります。																																				

■ 施策内の事務事業の評価

令和 6 年度佐倉市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書 (抄)

《基本施策 1 – 3 高齢者福祉》

・老人ホーム入所措置事業（高齢者福祉課）	3
・はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業（高齢者福祉課）	4
・シルバー人材センター補助事業（高齢者福祉課）	5
・介護施設整備推進事業（介護保険課）	6
・おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業 (高齢者福祉課)	7
・介護人材確保対策事業（高齢者福祉課）	8
・介護施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分） (介護保険課)	9
・介護認定審査会事業（介護保険課）	10
・認定調査事業（介護保険課）	11
・居宅介護サービス等給付費（介護保険課）	12
・施設介護サービス給付費（介護保険課）	13
・介護予防サービス給付費（介護保険課）	14
・紙おむつ等購入助成事業（高齢者福祉課）	15
・第一号訪問事業（高齢者福祉課）	16
・第一号通所事業（高齢者福祉課）	17
・第一号介護予防支援事業（高齢者福祉課）	18
・介護予防普及啓発事業（高齢者福祉課）	19
・地域介護予防活動支援事業（高齢者福祉課）	20
・包括支援事業（高齢者福祉課）	21
・生活支援体制整備事業（高齢者福祉課）	22
・認知症施策推進事業（高齢者福祉課）	23
・その他支援事業（高齢者福祉課）	24

《基本施策 1 – 4 障害者福祉》

・障害者グループホーム運営費等補助事業（障害福祉課）	25
・特別障害者手当等給付事業（障害福祉課）	26
・身体障害者給付費及び助成事業（障害福祉課）	27
・障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分） (障害福祉課)	28
・知的障害者給付費及び助成事業（障害福祉課）	29
・精神障害者福祉事業（障害福祉課）	30
・障害者介護給付事業（障害福祉課）	31
・障害者訓練等給付事業（障害福祉課）	32
・自立支援医療・補装具給付事業（障害福祉課）	33
・地域生活支援事業（障害福祉課）	34
・障害者社会参加支援事業（障害福祉課）	35
・難病者等見舞金支給事業（障害福祉課）	36
・障害者福祉施設整備事業（障害福祉課）	37

3款 2項 1目

【会計】一般会計

3款：民生費 2項：老人福祉費 1目：老人福祉総務費

事業	8	老人ホーム入所措置事業			
担当所属	高齢者福祉課				

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,946,000	26,545,355	18,952,138	0	0	0	7,593,217

【決算額の節別内訳】(円)

07 報償費	30,400	12	委託料	26,514,955
--------	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し養護老人ホームへの入所措置を行います。 やむを得ない事由により、介護保険法による対応が著しく困難と認められる要介護高齢者に対し、特別養護老人ホームへの入所措置及び在宅サービス並びに養護委託措置を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 居宅において養護や介護を受けることが困難な高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けられないものが養護老人ホームで安心した生活を送ることができます。 やむを得ない事由により、介護保険法による対応が困難と認められる要介護高齢者が特別養護老人ホーム等で安心した生活を送ることができます。

【事業の概要】

- 老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者 11名（継続 9名、新規 2名）に対し、養護老人ホームへ入所措置を行いました。
- やむを得ない理由により介護保険法による対応が著しく困難と認められる要介護高齢者の中、10名（継続 5名、新規 5名）に対し特別養護老人ホームへの入所措置、1名に対し在宅サービス（短期入所）措置を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
延措置者数	22 人	18 人	17 人
入所率（入所者数/対象者数）	100%	100%	100%

3款 2項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：民生費 2項：老人福祉費 1目：老人福祉総務費 施策2 生きがいづくり・介護予防を推進します

事業	9	はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,888,000	11,735,767	8,384,019	0	0	0	3,351,748

【決算額の節別内訳】(円)

10 需用費	120,967	19 扶助費	11,614,800
--------	---------	--------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内在住の60歳以上の方及び身体障害者手帳又は療育手帳を所持する18歳以上の方のうち、申請に基づき、1回の施術につき600円を助成する「佐倉市はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券」を、4月～9月申請の方には12枚、10月～翌年3月申請の方には6枚発券します（使用期限は当該年度末日）。 ・当該助成券をあらかじめ市に登録した施術者で利用した場合は、当該施術者から当該助成券相当分の金額が市に請求され、市が請求額を施術者に対して支払います。
事業の目的	・はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	・市民の健康の保持及び増進を促進します。

【事業の概要】

- 市民の健康の保持増進を図ることを目的とし、市内在住の60歳以上の方及び18歳以上で身体障害者手帳・療育手帳をお持ちの方を対象に、はり、きゅう、マッサージの施術に要する費用の助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
申請件数	3,393件	3,272件	3,103件
発行枚数	37,806枚	35,838枚	34,428枚
施設利用助成券の利用率	51.2%	52.9%	50.6%

3款 2項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：民生費 2項：老人福祉費 1目：老人福祉総務費 施策2 生きがいづくり・介護予防を推進します

事業	10	シルバー人材センター補助事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

18 負担金補助及び交付金	10,000,000					
---------------	------------	--	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の能力を生かした就業機会を提供し、就業の拡大と雇用の安定を図ります。
事業の目的	・定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図ることを目的とします。
事業の効果	・佐倉市シルバー人材センターの経営基盤の強化を図ることで、就業機会の確保と会員数の増加に結び付けます。また、高齢者の社会参加の機会の創出、生きがいづくり、健康づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターに補助金を交付し、働く意欲のある高齢者に対して専門技術を活かした仕事や、管理業務、軽作業などの就業機会が確保できるよう推進しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
会員数	1,035人	1,035人	1,025人
就業延人数	96,495人	95,792人	105,056人
年間就業率	85.5%	84.4%	81.8%

3款 2項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：民生費 2項：老人福祉費 1目：老人福祉総務費 施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

事業	12	介護施設整備推進事業
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
78,191,000	78,182,000	38,000	7,730,000	70,414,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

07 報償費	38,000	18 負担金補助及び交付金	78,144,000
--------	--------	---------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none">・国・県の補助金を活用し、佐倉市高齢者福祉・介護計画に基づき、介護施設等の整備を推進します。・令和5年度策定の第9期佐倉市高齢者福祉・介護計画（計画期間令和6～8年度）に基づき、国・県の補助金を活用し、介護施設等の整備を推進します。なお、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の整備運営事業者については、公募手続により実施するものとし、応募法人について、佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇談会の事業者選考検討会による意見等を踏まえたうえで、市が決定するものとします。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none">・高齢者人口の増加及び核家族化の進行等に伴い、要支援・要介護認定者の更なる増加が見込まれることから、在宅介護及び施設介護ニーズに対応する新たな介護施設等の整備推進を図るものです。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none">・補助金制度を有効に活用することにより、事業者負担を軽減することで、介護施設等の整備を円滑に実施することができます。

【事業の概要】

- ・施設公募を実施し、1施設の整備法人が決定しました。
- ・認知症高齢者グループホーム（1施設）に対して、防災改修に係る補助金を交付しました。
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所（1施設）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1施設）に対して新規開設に係る補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
公募実施回数	1回	1回	1回
補助金を交付し整備推進された施設数	3施設	2施設	1施設

3款 2項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：民生費 2項：老人福祉費 1目：老人福祉総務費 施策2 生きがいづくり・介護予防を推進します

事業	13	おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,695,000	7,086,337	7,086,337	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

18	負担金補助及び交付金	7,086,337				
----	------------	-----------	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・地区社会福祉協議会が主体となる事業で、かつ、市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資する事業に対して支援を行います。
事業の目的	・市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実を図ることを目的とします。
事業の効果	・市民の高齢者を敬う意識の高まり、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実が図られることが期待できます。

【事業の概要】

- ・ボランティアへの表彰や長寿のお祝品の贈呈などについて、地域ごとに実施方法を検討し、おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
事業実施地区数	13 地区	14 地区	14 地区
地域貢献活動を行っているお年寄りに対して尊敬していると感じる市民の割合	92.5%	90.4%	91.1%

【会計】一般会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：民生費 2項：老人福祉費 1目：老人福祉総務費 施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

事業	15	介護人材確保対策事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,368,000	2,796,170	796,170	0	2,000,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

12 委託料	2,667,170	18	負担金補助及び交付金	129,000
--------	-----------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県介護人材確保対策事業費補助金を活用して、介護職員初任者研修を事業者への業務委託により実施します。 地域包括支援センター等に配置されるケアマネージャー等の人員確保を図るため、介護人材資格取得等支援事業補助金により、市内介護サービス事業所等に就労する職員を対象に、ケアマネージャー等の資格取得に係る費用の補助を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス分野における慢性的な人手不足の解消に資するよう、地域における介護職への就業希望者を発掘するとともに、初任者研修の修了後に市内介護サービス提供事業所への就業につながるよう支援します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 市内の介護サービス分野における慢性的な人手不足の軽減が実現されます。

【事業の概要】

- 介護職員初任者研修を開催し 19 人が修了し、うち 8 人が市内事業所へ就業しました。
- 介護人材資格取得等支援事業補助金を 4 人に交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
介護職員初任者研修修了者数	19 人	10 人	21 人
介護職員初任者研修修了者の市内事業所就業者数	8 人	5 人	13 人
介護人材資格取得等支援事業補助金交付件数	4 件	5 件	—

3款 2項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：民生費 2項：老人福祉費 1目：老人福祉総務費 施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

事業	16	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
54,450,000	54,363,374	5,297,374	49,066,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01 報酬	405,324	03 職員手当等	166,806
08 旅費	12,688	11 役務費	2,556
18 負担金補助及び交付金	53,776,000		

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内の入所系施設・通所系施設に対し、利用定員に応じた支援金を支給します。 入所系施設 利用定員×25,000円 通所系施設 利用定員×25,000円×1/3
事業の目的	・物価高騰の影響を受けながらもサービスの提供に努力している介護施設等に対し、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し支援金を支給することにより、施設の安定運営と介護サービスの安定確保を図ります。
事業の効果	・施設の安定運営と介護サービスの安定確保が図れます。

【事業の概要】(※地方創生臨時交付金事業)

- ・入所系 32 施設に対する支援金として、総額 46,150,000 円を支給しました。
- ・通所系 54 施設に対する支援金として、総額 7,626,000 円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
対象施設への周知案内回数	4 回	4 回	4 回
対象施設への支援金支給率	93.5%	93.3%	95.5%

1款 3項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

1款：総務費 3項：介護認定費 1目：介護認定費 施策4 安定した介護保険運営を行います

事業	1	介護認定審査会事業
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,554,000	27,698,000	0	0	0	0	27,698,000

【決算額の節別内訳】(円)

01 報酬	27,438,000	07	報償費	260,000
-------	------------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none">要介護・要支援認定申請のあった被保険者の一次判定の確定及び二次判定を行うための介護認定審査会を開催します。審査の平準化を図る目的から研修会を開催します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none">審査対象者の審査及び判定を行う介護認定審査会の円滑な実施を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none">申請者が審査判定を適正に受けることができるとともに、滞ることなく認定結果が出るよう審査会を開催します。

【事業の概要】

- 介護認定審査会を247回開催しました。
- 県の審査会委員新規研修・現任研修に参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
介護認定審査会開催回数	247回	238回	236回
介護認定審査会委員に対する研修の実施回数	2回	3回	3回
年間審査件数	7,878件	6,592件	5,296件

1款 3項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

1款：総務費 3項：介護認定費 1目：介護認定費 施策4 安定した介護保険運営を行います

事業	2	認定調査事業
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
116,452,000	107,105,796	0	0	0	0	107,105,796

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	35,844,615	03	職員手当等	12,337,238
04	共済費	6,808,863	08	旅費	1,446,751
10	需用費	1,577,489	11	役務費	37,827,900
12	委託料	11,195,400	13	使用料及び賃借料	67,540

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護・要支援認定申請のあった被保険者に対し、認定調査業務を遂行します。 ・要介護・要支援認定に必要な主治医(指定医)意見書の入手、さらに要介護・要支援認定申請者及び認定者に対する各種案内を行います(更新勧奨・認定結果通知・遅延通知・障害者控除認定書等)。
事業の目的	・要介護・要支援認定申請をされた被保険者に対し、円滑な調査業務を遂行します。
事業の効果	・介護保険サービスの利用を希望する被保険者に対し、認定調査、主治医意見書入手等の業務を円滑に実施することで、速やかに認定審査会に繋げ、認定結果が出せるようになります。

【事業の概要】

令和6年度調査件数 7,899件

- 認定の更新手続が円滑に行われるよう、対象となる被保険者に対し更新勧奨通知を毎月郵送しました。(12回、4,186件)
- 認定調査員の資質向上の為、ウェブサイトを利用した研修を実施しました。また、県及び市主催の新規研修・現任研修会を受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
更新勧奨回数	12回	12回	12回
要介護・要支援認定者数	9,489人	9,168人	8,908人
認定調査票作成件数	7,899件	7,065件	5,482件
主治医意見書作成数	7,899件	7,065件	5,482件

2款 1項 1目

【会計】介護保険特別会計

2款：保険給付費 1項：介護及び支援サービス等諸費 1目：介護サービス等給付費

事業	1	居宅介護サービス等給付費				
担当所属		介護保険課				

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,649,570,000	5,546,722,048	1,555,044,048	1,059,606,000	742,193,000	0	2,189,879,000

【決算額の節別内訳】(円)

18 負担金補助及び交付金	5,546,722,048					
---------------	---------------	--	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から居宅介護サービス等の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要介護者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

・令和6年4月～令和7年3月審査分（令和6年3月～令和7年2月利用分）

支給額合計 5,546,722,048 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
要介護・要支援認定者数	9,489人	9,168人	8,908人
居宅介護サービス利用者数	3,221人	3,246人	3,143人
給付件数	114,668件	111,479件	104,046件

2款 1項 1目

【会計】介護保険特別会計

2款：保険給付費 1項：介護及び支援サービス等諸費 1目：介護サービス等給付費

事業	5	施設介護サービス給付費
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,852,785,000	4,767,793,603	1,335,445,603	715,244,000	834,079,000	0	1,883,025,000

【決算額の節別内訳】(円)

18 負担金補助及び交付金	4,767,793,603				
---------------	---------------	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から施設介護サービス等(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、施設での介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要介護者が安心して介護保険制度を利用することができ、指定施設での食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けることが可能となります。

【事業の概要】

・令和6年4月～令和7年3月審査分（令和6年3月～令和7年2月利用分）

支給額合計 4,767,793,603 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
要介護・要支援認定者数	9,489人	9,168人	8,908人
施設介護サービス利用者数	1,354人	1,294人	1,277人
給付件数	16,302件	15,865件	15,349件

2款 1項 2目

【会計】介護保険特別会計

2款：保険給付費 1項：介護及び支援サービス等諸費 2目：介護予防サービス等諸費

事業	1	介護予防サービス給付費
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
326,331,000	322,940,082	90,530,082	60,328,000	44,579,000	0	127,503,000

【決算額の節別内訳】(円)

18 負担金補助及び交付金	322,940,082				
---------------	-------------	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要支援認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から介護予防サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要支援者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要支援者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

・令和6年4月～令和7年3月審査分（令和6年3月～令和7年2月利用分）

支給額合計 322,940,082 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
要介護・要支援認定者数	9,489人	9,168人	8,908人
介護予防サービス利用者数	1,124人	1,021人	995人
給付件数	20,787件	19,203件	19,332件

2款 5項 1目 第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）
【会計】介護保険特別会計 基本施策3 高齢者福祉
2款：保険給付費 5項：市町村特別給付費 施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します
1目：市町村特別給付費

事業	1	紙おむつ等購入助成事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,480,000	34,333,500	24,333,500	0	0	0	10,000,000

【決算額の節別内訳】(円)

19 扶助費	34,333,500				
--------	------------	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は要介護認定において要介護3～5と判定された高齢者のうち、在宅で生活をされている方です。 申請に基づき、ひと月あたり3,000円（1,500円×2枚）を助成する「佐倉市紙おむつ等購入助成券」を、申請を受理した日の属する月分から当該年度末までの月分を交付します。 当該助成券をあらかじめ市に登録した事業者で利用した場合は、当該事業者から当該助成券相当の金額が市に請求され、市が請求額を事業者に対して支払います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 在宅の要介護高齢者等が使用する紙おむつ等の購入に要する費用を助成することにより、本人及びその家族の経済的かつ精神的な負担の軽減を図ることを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 要介護高齢者等の在宅生活の継続に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

- 要介護者の在宅生活を支援するため、紙おむつ等購入助成事業を実施し助成券を37,906枚交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
申請件数	1,551人	1,518人	1,426人
助成券利用実績	22,889枚	22,309枚	20,990枚

3款 2項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：地域支援事業費 2項：介護予防・日常生活支援総合事業 施策2 生きがいづくり・介護予防を推進します

費 1目：介護予防・生活支援サービス事業費

事業	1	第一号訪問事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
112,783,000	110,587,483	30,964,495	22,117,496	13,823,435	0	43,682,057

【決算額の節別内訳】(円)

18 負担金補助及び交付金	110,587,483					
---------------	-------------	--	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援1、2の認定を受けた者、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者（以下「要支援相当者」という。）等を対象に、訪問型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・訪問介護相当サービスの利用延件数は、5,551件でした。
- ・生活援助サービスの利用延件数は、48件でした。
- ・訪問型短期集中予防サービスの利用延件数は、6件でした。
- ・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金交付数は、6団体・1法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
要支援相当者数（年度末現在）	3,513人	3,210人	3,102人
訪問型サービス利用延件数	5,605件	5,530件	5,870件

3款 2項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：地域支援事業費 2項：介護予防・日常生活支援総合事業 施策2 生きがいづくり・介護予防を推進します

費 1目：介護予防・生活支援サービス事業費

事業	2	第一号通所事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
338,694,000	338,395,063	94,750,617	67,679,012	42,299,382	0	133,666,052

【決算額の節別内訳】(円)

10	需用費	34,484	13	使用料及び賃借料	480,942
18	負担金補助及び交付金	337,879,637			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援1、2の認定を受けた者及び事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者（以下「要支援相当者」という。）等を対象に、通所型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・通所介護相当サービスの利用延件数は、13,159件でした。
- ・通所型短期集中予防サービスの利用延件数は、40件でした。
- ・通所型サービスを提供する団体への「佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号通所事業）補助金」の交付団体数は、2法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
要支援相当者数（年度末現在）	3,513人	3,210人	3,102人
通所型サービス利用延件数	13,199件	12,522件	12,017件

3款 2項 2目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：地域支援事業費 2項：介護予防・日常生活支援総合事業 施策2 生きがいづくり・介護予防を推進します

費 2目：第一号介護予防支援事業費

事業	1	第一号介護予防支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
45,430,000	44,309,298	12,406,603	8,861,859	5,538,662	0	17,502,174

【決算額の節別内訳】(円)

12 委託料	44,309,298				
--------	------------	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要支援認定者（要支援1・2の認定を受けた者）及び事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）が、介護予防・生活支援サービス事業を利用するにあたり必要となる介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成やサービスの利用調整等）を受けたときに、第一号介護予防支援事業支給費を支払います。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- 年間延 8,880 件支給費を支払いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
要支援相当者数	3,513人	3,210人	3,102人
介護予防ケアマネジメント延利用者数	8,880人	8,840人	8,538人

3款 2項 5目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：地域支援事業費 2項：介護予防・日常生活支援総合事業費 施策2 生きがいづくり・介護予防を推進します

5目：一般介護予防事業費

事業	1	介護予防普及啓発事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,657,000	18,815,783	5,268,419	3,763,156	2,351,972	0	7,432,236

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	2,566,500	07	報償費	290,000
08	旅費	51,128	10	需用費	589,134
11	役務費	280,728	12	委託料	14,695,000
13	使用料及び賃借料	343,293			

【実施計画の概要】

事業の内容	・全ての高齢者を対象に、介護予防や認知機能低下予防に関する教室や相談・出前講座などを実施し、知識の普及や自主的な介護予防活動の必要性について啓発します。
事業の目的	・地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が自らこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築します。
事業の効果	・介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図ることにより、地域での自主的な介護予防の取り組みの推進に寄与することができます。

【事業の概要】

- ・介護予防教室、出前講座や物忘れ相談、佐倉ふるさと体操・わくわく体操による普及啓発事業を485回実施し、参加者は9,592人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
介護予防普及啓発事業実施回数	485回	576回	561回
介護予防普及啓発事業参加者数	9,592人	10,359人	10,151人
介護予防事業の認知度	34.3% (60歳以上)	29.4% (60歳以上)	31.8% (60歳以上)

3款 2項 5目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：地域支援事業費 2項：介護予防・日常生活支援総合事業 施策2 生きがいづくり・介護予防を推進します

費 5目：一般介護予防事業費

事業	2	地域介護予防活動支援事業				
担当所属	高齢者福祉課					

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,678,000	2,888,199	808,695	577,639	361,024	0	1,140,841

【決算額の節別内訳】(円)

07	報償費	10,000	08	旅費	650
10	需用費	20,036	18	負担金補助及び交付金	2,857,513

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域において介護予防活動が広く実施されるように、その中心となる介護予防ボランティア等を養成するための研修会や地域活動支援のための講座を実施します。 ・地域において住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場の活動を補助金等で支援します。
事業の目的	・地域において介護予防活動が広く実施され、また、高齢者自らが介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域の構築を目指します。
事業の効果	・地域における介護予防活動が活発に行われることで、高齢者の社会参加が促進され、地域での自立した生活の継続につなげることができます。

【事業の概要】

- ・介護予防リーダー養成研修会などの研修等を10回開催し、延べ149人が受講しました。
- ・地域で介護予防活動を行うボランティア登録者は217人でした。
- ・地域介護予防活動支援事業補助金を41団体に交付しました。
- ・各団体を訪問し、活動再開、フレイル予防等についての助言や支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
研修等実施回数	10回	10回	7回
ボランティア登録数	217人	197人	185人
介護認定率	16.2%	15.7%	15.3%
週1回以上活動する通いの場	85か所	78か所	77か所

3款 3項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：地域支援事業費 3項：包括支援事業・任意事業費

施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

1目：包括支援事業費

事業	1	包括支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
208,912,000	206,860,432	47,577,899	79,641,266	39,820,633	0	39,820,634

【決算額の節別内訳】(円)

07	報償費	145,400	08	旅費	1,204
10	需用費	239,181	12	委託料	206,474,647

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護保険法第115条の45第2項に規定する①総合相談支援業務、②権利擁護業務、③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を事業者に業務委託し、受託事業者において地域包括支援センターを運営します。
事業の目的	・地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源（保健・医療・福祉）などを活用し、多面的な支援を行います。
事業の効果	・地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

- ・地域包括支援センターの統括支援として、連携会議を37回実施しました。
- ・虐待等支援困難ケースの支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
連携会議実施回数	37回	19回	19回
総合相談件数（延べ数）	6,259件	5,858件	5,990件
介護支援専門員相談件数	865件	788件	1,098件
高齢者虐待通報件数（包括支援センター受理分）	50件	32件	54件

3款 3項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：地域支援事業費 3項：包括支援事業・任意事業費 施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

1目：包括支援事業費

事業	2	生活支援体制整備事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,423,000	30,359,285	6,982,635	11,688,324	5,844,162	0	5,844,164

【決算額の節別内訳】(円)

07 報償費	30,000	08 旅費	1,548
10 需用費	9,873	12 委託料	30,317,864

【実施計画の概要】

事業の内容	・高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくため、日常生活圏域を中心に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置します。 ・生活支援等サービスの提供主体同士が情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体を設置します。
事業の目的	・単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送り続けることができます。

【事業の概要】

- 市内5カ所の地域包括支援センター内に「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活を支える仕組みづくりを進めました。
- 「地域の支え合い助け合いリスト」を編集・発行しました。
- 民間事業者と協力し、移動販売の販売場所の拡充を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
生活支援コーディネーター（第2層）の配置数	5人	5人	5人
生活支援等サービス実施団体（箇所）把握数	271か所	278か所	271か所
第2層（日常生活圏域）の協議体（会議）開催回数	34回	15回	14回
第2層（日常生活圏域）の協議体（会議）参加人数	362人	188人	184人

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：地域支援事業費 3項：包括支援事業・任意事業費 施策3 認知症施策を推進します

1目：包括支援事業費

事業	3	認知症施策推進事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,618,000	12,666,727	2,913,347	4,876,689	2,438,344	0	2,438,347

【決算額の節別内訳】(円)

07 報償費	235,600	10 需用費	18,044
12 委託料	12,299,000	18 負担金補助及び交付金	114,083

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援推進事業として、認知症の早期診断・早期対応に向けた検討を行う会議を設置するとともに、認知症の医療・介護・福祉の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、訪問活動等により安定的な支援に移行するまでの支援を行います。 認知症地域支援・ケア向上事業として、①認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症を支援する関係者の連携、地域における認知症の人と家族を支援する体制を構築するための取り組みを行います。②介護施設等での認知症相談窓口の設置、認知症カフェの開設、介護者教室等を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 認知症になっても尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができるよう共生社会の実現を推進します。 認知症の早期発見、早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の正しい理解促進のための啓発を行い「認知症にやさしい佐倉」を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムを構築することで、地域の高齢者が医療・介護が必要な状態になんでも、安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

- 認知症初期集中支援チームを市内6か所に設置し、今年度の新規対象者数は17人、訪問延べ回数は95回でした。
- 認知症カフェ（オレンジカフェ）を市内6か所で開催しました。
- カフェの延べ開催回数は62回、延べ参加者数は1,261人でした。
- カフェや介護者教室内での、認知症の当事者や家族からの相談件数は61件でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
認知症の人と家族に対する支援の場の設置	6か所	6か所	5か所
認知症初期集中支援チームの支援による介護保険サービス等の導入割合	53.3%	46.2%	50.0%
認知症初期集中支援チームの支援による医療の継続・導入割合	50.0%	66.7%	63.0%

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3款：地域支援事業費 3項：包括支援事業・任意事業費 2目：任意事業費

施策1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

事業	4	その他支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
48,659,000	45,729,306	7,370,343	12,337,314	6,168,657	0	19,852,992

【決算額の節別内訳】(円)

07 報償費	10,000	10 需用費	114,400
11 役務費	189,390	12 委託料	39,345,253
19 扶助費	6,070,263		

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 配食サービス事業は、月曜日から金曜日までの週1～5回、夕食を直接手渡しで宅配します。 成年後見制度利用支援事業は、精神上の障害により日常生活を営む上で支障があり、親族等の援助を受けられない方に対し、市長が成年後見等開始審判の請求を行うとともに、成年後見制度利用に伴う費用負担が困難な方に対し、申立費用や後見人等報酬を助成します。 認知症の理解を深めるための普及・啓発として認知症サポーター養成講座や認知症高齢者声かけ訓練を行います。 緊急通報サービス事業は、ひとり暮らし高齢者やそれに準ずる方を対象に、緊急通報装置を貸与します。
事業の目的	・高齢者等が住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 【配食サービス事業】配食サービスを実施することにより高齢者の食生活の改善及び健康の増進、安否の確認を行うことができます。 【成年後見制度利用支援事業】利用者の生命、財産が不当な侵害から保護され地域における自立した生活を営むことができます。 【認知症サポーター養成講座等】認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で暮らししつづけることができます。 【緊急通報サービス事業】緊急通報装置を貸与することで、ひとり暮らし高齢者等の緊急時対応や不安感の軽減を図り、住み慣れた地域で安心して生活を営むことができます。

【事業の概要】

- 認知症サポーター養成講座開催数 30回
- 認知症サポーター数 1,454人（経年延25,405人）
- 成年後見等報酬助成件数 28件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
配食サービス提供食数	24,470食	21,479食	17,549食
配食サービス利用者数（年度末登録者数）	196人	185人	177人
緊急通報サービス事業利用者数（年度末利用者数）	302人	261人	224人
成年後見等開始審判請求件数（市長申立）	10件	9件	15件
成年後見等開始件数（市長申立）	11件	10件	14件
認知症サポーター養成講座受講者数	1,454人	829人	618人

3款 1項 3目

【会計】一般会計

3款：民生費 1項：社会福祉費 3目：身体障害者福祉費

事業	2	障害者グループホーム運営費等補助事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
73,865,000	56,012,203	28,006,102	0	28,006,101	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

18 負担金補助及び交付金	29,759,803	19	扶助費	26,252,400
---------------	------------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害者グループホーム事業者に対する運営費、グループホーム入居者に対する家賃に対する一部助成を実施します。
事業の目的	・運営費等の一部助成により、事業者の安定的な運営、入居者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	・事業者の安定的な運営、入居者の経済的負担の軽減により、障害者グループホームの整備の促進等に寄与します。

【事業の概要】

- ・障害者グループホーム運営費等補助金は、52事業所に助成を行いました。
- ・グループホーム等家賃補助（上限2万円）は、205人に助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
運営費補助事業所数	52事業所	51事業所	42事業所
家賃補助障害者数	205人	188人	181人

3款 1項 3目

【会計】一般会計

3款：民生費 1項：社会福祉費 3目：身体障害者福祉費

事業	3	特別障害者手当等給付事業				
担当所属	障害福祉課					

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
99,312,000	98,184,640	28,042,923	63,148,192	6,993,525	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19 扶助費	98,184,640					
--------	------------	--	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・特別障害者手当やねたきり身体障害者等福祉手当等を支給します。
事業の目的	・特別障害者手当や障害児福祉手当、ねたきり身体障害者福祉手当を支給することで、当事者及びその家族の経済的な負担を軽減し重度の障害を有する障害児者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・重度障害者に手当を支給することで、「障害のある人もない人も一人ひとりが自分らしく支え合い暮らせるまち」の実現に寄与します。

【事業の概要】

- 著しい重度の障害のため、日常生活において常時特別の介護を必要とし、認定基準を満たす20歳以上の在宅者に対し、特別障害者手当を支給しました。
- 重度の障害のため、日常生活において常時の介護を必要とし、認定基準を満たす20歳未満の在宅者（児）に対し、障害児福祉手当を支給しました。
- 重度の障害者であり、認定基準を満たす在宅者に対し、ねたきり身体障害者等福祉手当を支給しました。重度の障害者とは、20歳以上65歳未満の身体障害者手帳所持者で、常時介護を必要とし6か月以上寝たきりの者、又は、20歳以上の療育手帳（Ⓐ、Ⓐ1、Ⓐ2、A1、A2）所持者のことといいます。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
特別障害者手当受給者数	189人	213人	216人
ねたきり身体障害者等手当受給者数	137人	138人	128人
障害児福祉手当受給者数	74人	69人	67人

3款 1項 3目

【会計】一般会計

3款：民生費 1項：社会福祉費 3目：身体障害者福祉費

事業	4	身体障害者給付費及び助成事業		
担当所属	障害福祉課			

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
281,031,000	280,510,056	123,677,858	0	123,512,000	0	33,320,198

【決算額の節別内訳】(円)

10 需用費	46,196	11 役務費	3,800,359
19 扶助費	276,663,501		

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者本人・家族からの申請を受け、条件に該当する方に医療費助成を行います。
事業の目的	・重度障害によって生じる負担を軽減するために医療費の助成を行います。
事業の効果	・障害児・者及びその家族の経済的・心理的負担を軽減します。

【事業の概要】

- ・65歳までに身体障害者手帳1・2級、療育手帳Ⓐ・Ⓑ1・Ⓑ2・A1・A2、精神保健福祉手帳1級に該当する手帳を交付された方（1,817人）に対し、健康保険適用医療費の自己負担額（276,663,501円）を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
重度心身障害者医療費助成件数	56,103件	53,555件	54,336件

3款 1項 3目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策4 障害者福祉

3款：民生費 1項：社会福祉費 3目：身体障害者福祉費 施策2 障害福祉サービスを充実します

事業	5	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,528,000	15,988,038	1,558,038	14,430,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01 報酬	424,656	03 職員手当等	166,806
08 旅費	6,300	11 役務費	5,276
18 負担金補助及び交付金	15,385,000		

【実施計画の概要】

事業の内容	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、障害福祉施設等に利用定員に応じた支援金を支給します。
事業の目的	・支援金の支給により、障害福祉サービスの継続かつ安定的な提供を図ります。
事業の効果	・障害福祉サービス等の継続的かつ安定的な提供が図られます。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

・物価高騰の影響により運営経費の負担が増大している障害福祉施設等に対して支援金を支給しました。

入所系施設については25施設に対し、8,964,000円を支給しました。

通所系施設については54施設に対し、6,421,000円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
市内障害福祉施設等への案内回数	1回	1回	1回
支援を受ける市内障害福祉施設等の数	79施設	64施設	61施設

3款 1項 4目

【会計】一般会計

3款：民生費 1項：社会福祉費 4目：知的障害者福祉費

事業	2	知的障害者給付費及び助成事業			
担当所属		障害福祉課			

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,661,000	21,507,514	21,507,514	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

11	役務費	2,299	18	負担金補助及び交付金	286,215
19	扶助費	21,219,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none">重度・中度の障害を有する児童を持つ保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給します。心身障害者の保護者が死亡又は重度障害となったときに備える共済制度であり、心身障害者扶養年金の加入や支給事務を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none">精神又は身体に障害を有する児童の保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給し、これらの児童の福祉の増進を図ります。保護者の死亡又は重度障害になったときに、残された心身障害者に心身障害者扶養年金を支給することによって生活の安定を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none">心身障害児福祉年金の支給により、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進が図られます。心身障害者扶養年金の支給により、保護者の死亡等による心身障害者の生活の安定や心身障害者の将来に対する保護者の不安の軽減が図られます。

【事業の概要】

- 20歳未満の中度以上の障害者手帳所持者（児）を扶養する保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給しました。中度以上の障害者手帳所持者（児）とは、身体障害者手帳（1～4級）所持者、療育手帳（Ⓐ、A1、A2、B1）所持者のことといいます。
- 心身障害者扶養年金の加入者（障害者の保護者）から掛金の収納を行うとともに、受給者（障害者）へ年金支給を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
心身障害児福祉年金支給者数	279人	279人	273人
心身障害者扶養年金掛金納付者数	17人	18人	19人
心身障害者扶養年金受給者数	36人	35人	38人

3款 1項 5目

【会計】一般会計

3款：民生費 1項：社会福祉費 5目：精神障害者福祉費

事業	1	精神障害者福祉事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,961,000	9,026,731	9,026,731	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

10 需用費	44,971	19 扶助費	8,981,760
--------	--------	--------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・精神障害者の経済的負担の軽減等を図るため、精神障害者入院医療費及び精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部を助成します。
事業の目的	・精神障害者の社会復帰や自立、社会経済活動への参加の促進を図ります。
事業の効果	・精神障害者の社会復帰や自立、社会経済活動への参加の促進により、精神障害者及びその家族の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- 精神障害者に対し、補助率 1/2 で精神障害者入院医療費の一部（4,380,970 円）、上限 5 千円で精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部（4,600,790 円）を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
精神障害者保健福祉手帳診断書文書料に係る助成件数	949 件	951 件	829 件
精神障害者入院医療費助成延べ件数	74 件	82 件	95 件

3款 1項 6目

【会計】一般会計

3款：民生費 1項：社会福祉費 6目：障害者自立支援福祉費

事業	3	障害者介護給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,823,247,000	2,779,650,780	894,955,061	1,222,069,092	662,626,627	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19 扶助費	2,779,650,780				
--------	---------------	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害福祉サービス（介護給付）等の給付等に係る業務を行います。
事業の目的	・障害者等に障害福祉サービス（介護給付）等の提供が適切に行われることにより、障害者等の自立した日常生活を促進します。
事業の効果	・障害者等の自立した日常生活の促進により、障害者等の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・障害福祉サービス（介護給付）を必要とする障害者 1,131 人に対し、支援を行いました。
 - 一訪問系サービス : 居宅介護、行動援護等
 - 一日中活動系サービス : 生活介護、短期入所等
 - 一施設系サービス : 施設入所支援
- ・障害児通所支援を必要とする障害児 691 人に対し、支援を行いました。
 - 一障害児通所支援 : 児童発達支援、放課後等デイサービス等

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
支給決定者数	1,131 人	1,113 人	1,108 人
訪問系サービス利用者数	348 人	341 人	339 人
日中活動系サービス利用者数	431 人	419 人	411 人
居住系サービス利用者数	127 人	125 人	126 人

3款 1項 6目

【会計】一般会計

3款：民生費 1項：社会福祉費 6目：障害者自立支援福祉費

事業	4	障害者訓練等給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,718,999,000	1,688,404,667	422,101,168	844,202,333	422,101,166	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19 扶助費	1,688,404,667				
--------	---------------	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害福祉サービス（訓練等給付）の給付に係る業務を行います。
事業の目的	・障害者等に障害福祉サービス（訓練等給付）の提供が適切に行われることにより、障害者等の自立した社会生活を促進します。
事業の効果	・障害者等の自立した社会生活の促進により、障害者等の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

・障害福祉サービス（訓練等給付）を必要とする障害者 1,077 人に対し、支援を行いました。

一日中活動系サービス：就労継続支援 A 型・B 型、就労移行支援等

一居住系サービス : 共同生活援助（グループホーム）等

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
支給決定者数	1,077 人	925 人	849 人
日中活動系サービス利用者数	808 人	715 人	642 人
居住系サービス利用者数	294 人	269 人	236 人

3款 1項 6目

【会計】一般会計

3款：民生費 1項：社会福祉費 6目：障害者自立支援福祉費

事業	5	自立支援医療・補装具給付事業				
担当所属	障害福祉課					

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
168,788,000	151,993,424	37,998,598	75,996,711	37,998,115	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19 扶助費	151,993,424					
--------	-------------	--	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・身体障害児・者に対し、障害を除去・軽減する手術等に係る医療費の軽減、身体機能の補完等に係る補装具費の支給を行います。
事業の目的	・医療費の軽減等により、身体障害児の健全な育成、身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進等を図ります。
事業の効果	・身体障害児の健全な育成、身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進等により、身体障害児・者及びその家族の福祉の増進に寄与します。

【事業の概要】

- ・自立支援医療（更生医療）は、身体障害者手帳を交付された18歳以上の方の人工透析等に要する医療費の軽減を行うもので、543件の給付を実施しました。
- ・自立支援医療（育成医療）は、障害のある18歳未満の方の歯列矯正等に要する医療費の軽減を図るもので、3件の給付を実施しました。
- ・補装具費は、身体障害者手帳を交付された方に関し、義肢・補聴器等の障害部位の身体機能を補完・代替する補装具の購入費等に係る支援を行うもので、202件の給付を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
自立支援医療（更生医療）給付件数	543件	517件	678件
補装具給付件数	202件	219件	193件

3款 1項 6目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策4 障害者福祉

3款：民生費 1項：社会福祉費 6目：障害者自立支援福祉費 施策2 障害福祉サービスを充実します

事業	6	地域生活支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
160,653,000	149,915,840	113,301,040	24,343,000	12,171,000	0	100,800

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	2,588,600	03	職員手当等	656,880
04	共済費	405,123	07	報償費	107,400
08	旅費	467,181	10	需用費	64,024
11	役務費	6,050	12	委託料	49,444,821
13	使用料及び賃借料	3,800	18	負担金補助及び交付金	503,817
19	扶助費	95,668,144			

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、手話通訳者の設置及び派遣、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施します。
事業の目的	・地域生活支援事業の利用により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行うことにより、障害児・者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・障害児・者の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

- 手話通訳者の設置及び委託による派遣事業、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
相談支援事業所数	5 事業所	5 事業所	4 事業所
地域活動支援事業利用人数	1,075 人	992 人	900 人

3款 1項 6目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策4 障害者福祉

3款：民生費 1項：社会福祉費 6目：障害者自立支援福祉費 施策2 障害福祉サービスを充実します

事業	10	障害者社会参加支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,217,000	14,464,514	14,464,514	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

10 需用費	425,294	19 扶助費	14,039,220
--------	---------	--------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー料金の一部を助成します。
事業の目的	・重度心身障害者等の移動の支援を行うことにより、社会参加を促すとともに、負担の軽減を図ります。
事業の効果	・重度心身障害者等の移動を支援することで、社会参加の促進と負担の軽減が図られます。

【事業の概要】

- ・重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー料金の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
事業者数	118 事業者	116 事業者	112 事業者
利用者数	1,483 人	1,567 人	1,676 人

3款 1項 6目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策4 障害者福祉

3款：民生費 1項：社会福祉費 6目：障害者自立支援福祉費 施策2 障害福祉サービスを充実します

事業	13	難病者等見舞金支給事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,000,000	26,829,000	26,829,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19 扶助費	26,829,000					
--------	------------	--	--	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国が難病と指定した疾病の患者であることを県が証明している者へ、見舞金として月額 2,000 円または 3,000 円を支給します。
事業の目的	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。
事業の効果	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- 千葉県から特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾患医療受給者証、特定疾患医療受給者票を交付されている方からの申請により、817 人の方に対して見舞金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
難病者等見舞金支給者数	817 件	821 件	841 件
難病者等見舞金振込件数	2,704 件	2,642 件	2,513 件

3款 1項 7目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策4 障害者福祉

3款：民生費 1項：社会福祉費 7目：障害福祉サービス事業所費

施策2 障害福祉サービスを充実します

事業	3	障害者福祉施設整備事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,860,000	20,216,218	2,916,218	0	0	17,300,000	0

【決算額の節別内訳】(円)

10	需用費	2,873,618	12	委託料	228,800
14	工事請負費	17,113,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	・施設及び設備の老朽化に対応し、予防修繕を含めた改修等を計画的に進めます。耐用年数が過ぎた設備等は利用者の安全に支障をきたす箇所を優先的に整備し、施設を適正に管理運営します。
事業の目的	・計画的な予防修繕や定期的メンテナンスを行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心の確保、利便性の向上を図ります。
事業の効果	・計画的な予防修繕やメンテナンスを定期的に行うことにより、施設の長寿命化が図られ、利用者の安全・安心の確保、利便性の向上につながります。

【事業の概要】

- よもぎの園において、利用者の安全に支障をきたさぬよう、予防修繕を含めた改修工事等を下記のとおり実施しました。
 - 一空調改修工事
 - 一インターロッキングブロック撤去工事
 - 一建物裏通路補修工事
 - 一排煙ダンパー、外灯、ガスコンロ修繕 ほか

【活動指標・成果指標】

指標名	令和06年度	令和05年度	令和04年度
改修等対象施設数	1 施設	—	—
改修等実施件数	7 件	—	—

<各成果指標の内容>

	成果指標名	内容															
1	地域包括支援センターの相談件数	<p>「地域包括支援センター」とは、高齢者が安心して暮らせるよう、介護や福祉、医療、生活支援などに関する様々な相談に応じる機関で、高齢者に必要なサービスや制度の利用をサポートしています。</p> <p>佐倉市内には5カ所設置しており、年間の新規相談件数の合計値を指標としています。</p>															
2	生きがい支援・介護予防等に取り組む住民団体への補助件数	<p>次の3つの補助金による補助件数の合計</p> <p>(1)高齢者クラブ補助金 地域の高齢者クラブ等の活動経費への補助金</p> <p>(2)地域介護予防活動支援事業補助金 介護予防の体操会等の活動経費への補助金</p> <p>(3)佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金 高齢者の方向けにボランティアで家事支援サービスを行っている団体の活動経費への補助金</p> <p><補助件数内訳></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金名</th> <th>2024 目標値</th> <th>2024 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者クラブ補助金</td> <td>44</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>地域介護予防活動支援事業補助金</td> <td>40</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計数（指標件数）</td> <td>90</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	補助金名	2024 目標値	2024 実績	高齢者クラブ補助金	44	42	地域介護予防活動支援事業補助金	40	41	佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金	6	6	合計数（指標件数）	90	89
補助金名	2024 目標値	2024 実績															
高齢者クラブ補助金	44	42															
地域介護予防活動支援事業補助金	40	41															
佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金	6	6															
合計数（指標件数）	90	89															
3	認知症高齢者声かけ訓練参加者数	認知症の方を温かく見守ることができる地域づくりのため、「認知症に関する基礎知識や接し方のこつなどを学んでいただき、道に迷って困っている認知症の方に声かけをする訓練の講座」を開催しています。															
4	居宅介護支援事業所等の運営指導件数	<p>「運営指導」とは、市が介護保険法に基づき実施するもので、現地において整備すべき設備や書類等の確認、人員配置などの運営体制の確認、是正指導等を行います。</p> <p>市が運営指導を行う対象は、「居宅介護支援事業所」と市が指定を行う「地域密着型介護事業所」です。</p> <p>○居宅介護支援事業所…ケアマネジャーが介護サービスを利用するためケアプランを作成し、利用者のために介護サービス事業者との調整や利用支援を行う事業所</p> <p>○地域密着型介護事業所…原則佐倉市在住の方が利用できる介護サービス事業所で、利用者に寄り添ったケアができる少規模な事業所</p>															

基本施策評価シート<障害福祉> 追加資料

令和 6 年度 障害者差別の解消・障害理解促進に係る取組内容

パラスポーツと心のフェスティバル

パラスポーツや障害の疑似体験などを通じて、障害理解の促進を図るイベント「パラスポーツと心のフェスティバル」(12月7日)を開催しました。会場内でVR機器を活用し、発達障害の特性の一つ「聴覚過敏」を多くの方々に体験していただきました。

来場者数：117名



佐倉市 SAKURA CITY

くらし・手
続書 健康・医
療・福祉 子育て・
教育 観光・文化・ス
ポーツ

現在の位置 千葉県佐倉市公式ウェブサイト > 組織から探す > 障害福祉課 > お知らせ > 「VRで理解す

「VRで理解する発達障害」を実施しました

いいね! シアワセ フォロー

更新日：2025年01月24日

ページ番号：20012



VR機器を活用して当事者の気持ちを体感

障害者連間にて開催したイベント「パラスポーツと心のフェスティバル」(12月7日)内でVR機器(+)を活用し、発達障害の特性の一つ「聴覚過敏」を多くの方々に体験していただきました。
体験では、発達障害の特性を疑似的に体験することで、異常だけではなく、画面についての理解を深めることも。当事者が希望する配慮を具体的に考えていただきました。

障害者作品展「ふれあいギャラリー」

市立美術館にて障害のある方が創作した「絵画・書道・写真・手芸・陶芸」などの文化芸術品を展示しました(会期：12月12日～15日)。

来場者数：623名(4日間合計)



パリ 2024 パラリンピック開催に伴う情報発信

❖ 「こうほう佐倉」への掲載

- ・2024年8/15号 佐倉市在住の選手がパリ2024パラリンピックに出場します
- ・2024年10/15号 パリ2024パラリンピック佐倉市在住選手の活躍
- ・2025年2/15号 市内在住のパラリンピック出場選手が小学校で授業を行いました

❖ イオンタウンユーカリが丘でのパネル展示「佐倉からパリへ 二人のパラリンピアン」

パリ2024パラリンピック（期間：8月28日～9月8日）に出場した山崎 晃裕選手、松本 卓巳選手のインタビューを展示し、お二人への応援を呼びかけました。

❖ 市ホームページでのインタビュー掲載

上記パネル展示の内容を市ホームページに掲載し、市内外へ情報発信を行いました。

❖ 市内小学校での授業実施（人権デリバリー講座・パラバドミントン体験教室）

パリ2024パラリンピックに出場した山崎晃裕選手（陸上競技やり投げ）、松本卓巳選手（バドミントン）が市内小学校で子どもたちに授業

8 SAKURA 2024年(令和6年)8月15日



佐倉市在住の選手が

パリ2024パラリンピックに出場します！

佐倉市在住の2人の選手が、今月28日から開催されるパリ2024パラリンピック日本代表に選出されました。障害があつても諦めず挑戦に打ち込み、パリで世界の頂点に立てる2人にインタビューしました！



陸上競技・やり投げ 山崎晃裕選手

1995年12月、山口県生まれ。佐倉市在住。小学生のころからやり投げを始めた。2014年には陸上競技日本選手権大会で優勝した。2015年にはやり投げ日本選手権、2021年の東京パラリンピック日本代表として出場。2022年の東京パラグランプリ第3戦で優勝。2023年の東京パラグランプリ第4戦で優勝。2024年5月の新潟2024世界パラインディアンズに選出された。



バドミントン 松本卓巳選手

1994年9月、福島県生まれ。2017年に14歳のときにより陸上競技を始めた。2019年の陸上競技日本選手権大会で優勝した。2020年には東京パラリンピック日本代表として出場。2021年にはやり投げ日本選手権で優勝。2022年の東京パラグランプリ第3戦で優勝。2023年の東京パラグランプリ第4戦で優勝。2024年5月の新潟2024世界パラインディアンズに選出された。

挑戦を通して、障害のある子どもたちに道を作りました

今月のパリ2024パラリンピックは、東京2020パラリンピックに続き、自分にとって2度目のパラリンピックになります。東京のときにはメダル争いなどよりも自分たちのことを楽しむことを大切にしていました。それがやり投げとしてつながっています。パラリンピックでしっかり結果を残して、山崎選手というアスリートの特徴を多くの人に見てもらいたいです。そして、障害のある子どもたちに勇気としてもらえるような存在になりたいです。

支えてくれた人たちのためにも、実際にメダルを狙います

初めて大きな大会に出場するので、少し不安もありますが、競技で嬉しいからメダルを狙います。私をしかかって、ずっと力を出さなくてはならないから多くの人がいる中で自分自身で自分自身を信じてやる。自分たちが輝いていて、佐倉市としても自分がメダルを獲得できたら嬉しいです。佐倉のまちも盛り上がると思うので、ぜひ応援してください！



障害者差別解消法ポスター・ちらし等の配布

障害者差別解消法の改正をお知らせするポスター掲示および市内事業者に向けてちらしを作成。同じ内容を佐倉市ホームページにも掲載するとともに、イオンタウンユーカリが丘店西館1階に設置するデジタルサイネージにも表示し、市内事業者に向けて障害者差別解消法の改正を周知しました。

また、成人式にて、障害者差別解消法の啓発リーフレットを新成人へ配布しました。



佐倉市職員研修

◆新規採用職員研修「障害福祉・障害者差別解消法について」

新規採用職員を対象とした研修を実施。市職員が障害を正しく理解し、適切な対応を行えるよう、具体的な事例や当事者の声を紹介するとともに、障害に関する基礎知識や接遇時における配慮のアイデアなどについて紹介しました。

◆職員研修「障害福祉・障害者差別解消法について」

障害のあるかたが市役所の窓口などを利用される際に、不安や不快な思いをしないで、主体的に用件を済ませることができるよう、職員の対応力の向上を図ることを目的とした研修を実施しました。

(講師) 広報課職員、障害福祉課職員

佐倉市障がい者団体等連絡会 黒田 聰氏

市民相談員・心配ごと相談員合同研修会 (R6. 8. 28)

市民相談員（市設置）及び心配ごと相談員（佐倉市社会福祉協議会が設置）に、障害者差別解消法の周知、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供の具体例を通じて、相談があった際の対応等について周知しました。

志津南部地区民生委員・児童委員協議会 定例会 (R6. 10. 12)

民生委員・児童委員に、障害者差別解消法の周知、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供の具体例を通じて、相談があった際の対応等について周知しました。

市民力レッジ第3学年あつたか福祉コース「聴覚障害を理解する」(R7.1.17)

市民力レッジにて、聴覚障害のある人と共に、障害についての基礎知識や障害者差別解消法についての研修を行いました。

(講師) 障害福祉課職員

佐倉市ろう者協会 佐藤 近延氏

千葉県中途失聴者・難聴者協会 印旛事務所 伊藤 京子氏

障害者差別解消法に関するアンケート調査の実施 (R6.12～R7.1)

(目的)

事業者が対応を検討する「合理的配慮」について、障害のある方の声をお届けすることで、企業等においてより良い配慮についての検討がなされること

(協力) 佐倉市障がい者団体等連絡会

障害者虐待防止 事業者向け研修 (R6.10.21)

施設従事者による障害者虐待に至る要因・プロセスや障害特性・障害福祉サービス種別にあわせた虐待防止策について事業者向け研修を実施しました。

実際に起きた虐待の事例をご紹介いただきながらその背景や防止策、そして万が一、虐待が発生してしまった際の対応についてご説明いただきました。参加者 77名

(講師)

佐久間 水月 弁護士（千葉県障害者総合支援協議会権利擁護専門部会委員）

市内小中学校への福祉教育の取り組みアンケート

市内の小中学校において、現在実施されている福祉教育の取組やその課題を調査しました。

市が推進する福祉教育（障害福祉分野）の方針（目的・対象・内容など）の検討材料としたいと考えています。

〈回答から〉 [回答数 小学校 23校、中学校 11校 計 34校 調査期間 1月 10日～20日]

◆福祉教育の取組について

[体験]…視覚、聴覚、肢体不自由など障害の疑似体験やパラスポーツを体験

[聴講]…パラリンピック出場選手など当事者の講演

[調査]…調べ学習や校外学習など

◆課題について

・実施時間の確保（他分野との兼ね合い） ・テーマや講師の選定

◆期待する市の支援について

・福祉教育のプログラム化（講師派遣など） ・実施状況の情報共有

